

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サハダイヤモンド

コード番号 9898 URL <http://www.sakha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今野 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役プライダルジュエリー事業部長 (氏名) 亀井 晃

TEL 03-3846-2061

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,152	216.4	△283	—	△425	—	△450	—
22年3月期第2四半期	364	△69.9	△567	—	△579	—	△886	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.76	—
22年3月期第2四半期	△9.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2,131	9,870	1,767	9,870	82.9	9.87	9.87
22年3月期	2,329	14,520	2,056	14,520	88.3	14.52	14.52

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,766百万円 22年3月期 2,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	114.9	△420	—	△560	—	△590	—	△3.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 178,941,457株 22年3月期 141,633,802株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 17,742株 22年3月期 17,092株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 163,291,497株 22年3月期2Q 92,375,127株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料のP.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高と株式市況の低迷が企業業績に対して深刻な影響を及ぼす中、雇用情勢、個人消費は依然として厳しく、先行きの不透明な状況が依然として継続しております。

当社グループの属する宝飾業界においても、不況を背景とした消費マインドの落ち込みに加え、価格競争も激化しており大変厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社は、その販売チャネルを小売業にシフトして3年目となり、当社の運営するブライダルジュエリー事業を平成22年7月1日付で会社分割（新設分割）により、新たに設立した株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンに承継し、当社は商号の変更を行わずに純粋持株会社へ移行しております。

当社グループのブライダルジュエリー事業では、ブライダルリング専門の直営店舗バージンダイヤモンド銀座本店、名古屋本店を中心として「バージンダイヤモンド」というブランドに商品、店舗、接客サービスの全てを高いレベルで融合させてブランド価値の一層の向上を図りながら、販売力を強化してまいりました。また、eショップ（インターネット販売）では、日本最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の中に「銀座バージンダイヤモンド」、「アクアジュエリー」、「プリンセスガールズ楽天市場店」を開設、自社サイトは「THE BEST SURPRISE」、「プリンセスガールズ」を展開しており、様々な顧客層を取り込みながら、会員数、売上の拡大を図っております。一方、当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）ではダイヤモンド原石の販売及び原石加工を主力として業務運営を推進してまいりました。なお、インゴット（金地金）の輸出入、販売及び資源に関する品目を中心に事業を行うことができる商社機能を持つ100%子会社株式会社サハダイヤモンド・トレーディングを平成22年9月30日に設立しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,152百万円（前年同期比216.4%増）、営業損失は283百万円（前年同期は営業損失567百万円）、為替差損144百万円の発生等により経常損失は425百万円（前年同期は経常損失579百万円）、四半期純損失450百万円（前年同期は四半期純損失886百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(ブライダルジュエリー事業)

当第2四半期連結累計期間において、ブライダルジュエリーの販売では、低調な個人消費の影響を受けて売上高は64百万円、セグメント損失は57百万円となりました。

(ネット事業)

eショップ（インターネット販売）の売上では、低価格帯商品の販売は伸びたものの高額商品が伸び悩んだことから売上高は121百万円、セグメント損失は29百万円となりました。

(ダイヤモンド研磨事業)

海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）の原石販売は、市場価格が回復しており、好調に推移したため、売上高は966百万円、セグメント損失は27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は2,131百万円となり、前連結会計年度末と比較して197百万円減少いたしました。資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

①資産

新研磨工場を含む複合施設の建設仮勘定が為替の影響により111百万円減少したこと等により197百万円の減少となりました。

②負債

未払金が93百万円減少したものの前受金が187百万円増加したこと等により91百万円の増加となりました。

③純資産

新株式の発行による資本金の増加が97百万円あったものの四半期純損失が450百万円計上されたこと等により289百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の業界予想など踏まえて、平成22年5月19日公表の平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想（連結）、通期業績予想（連結）並びに平成22年7月22日公表の平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想（個別）、通期業績予想（個別）は修正しております。

詳細は、平成22年11月15日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等の計上基準

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算定項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっております。

④ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において450百万円の四半期純損失を計上し、平成16年3月期より継続的な純損失を計上しております。また、キャッシュ・フロー面でも営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。

当該状況を改善すべく「中期経営計画」を策定し、対応策の施策を行っておりますが、早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23	82
受取手形及び売掛金	35	39
商品及び製品	647	570
その他	62	125
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	764	811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84	82
減価償却累計額	△38	△32
建物及び構築物（純額）	45	50
その他	35	37
減価償却累計額	△26	△25
その他（純額）	9	11
建設仮勘定	1,172	1,284
有形固定資産合計	1,227	1,345
無形固定資産		
のれん	38	44
その他	29	34
無形固定資産合計	68	78
投資その他の資産		
投資有価証券	8	8
破産更生債権等	122	123
その他	62	83
貸倒引当金	△122	△123
投資その他の資産合計	70	92
固定資産合計	1,366	1,517
資産合計	2,131	2,329

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14	17
未払金	128	222
未払法人税等	6	8
賞与引当金	—	2
その他	208	18
流動負債合計	359	270
固定負債		
資産除去債務	2	—
その他	2	2
固定負債合計	4	2
負債合計	364	272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,459
資本剰余金	121	1,221
利益剰余金	△1,009	△1,756
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,665	1,921
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	101	134
評価・換算差額等合計	101	134
新株予約権	0	0
純資産合計	1,767	2,056
負債純資産合計	2,131	2,329

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	364	1,152
売上原価	267	1,092
売上総利益	97	59
販売費及び一般管理費	664	342
営業損失(△)	△567	△283
営業外収益		
受取利息	—	0
受取賃貸料	4	4
その他	0	0
営業外収益合計	5	4
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	5	144
株式交付費	2	1
その他	8	1
営業外費用合計	17	146
経常損失(△)	△579	△425
特別利益		
前期損益修正益	13	2
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	13	6
特別損失		
のれん償却額	113	—
固定資産除却損	34	0
たな卸資産処分損	—	28
減損損失	46	—
貸倒引当金繰入額	45	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	0
特別損失合計	239	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△805	△449
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	77	—
法人税等合計	80	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△450
四半期純損失(△)	△886	△450

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△805	△449
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
減価償却費	26	9
有形固定資産除却損	—	0
減損損失	46	—
のれん償却額	134	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	△3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	—
為替差損益(△は益)	—	144
無形固定資産除売却損益(△は益)	34	—
前期損益修正損益(△は益)	△13	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	59	3
たな卸資産の増減額(△は増加)	128	△123
たな卸資産処分損	—	28
仕入債務の増減額(△は減少)	2	△2
前受金の増減額(△は減少)	—	199
未払又は未収消費税等の増減額	△9	54
その他	△10	30
小計	△358	△106
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△6	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110	△139
敷金及び保証金の差入による支出	△3	—
敷金及び保証金の回収による収入	25	0
貸付けによる支出	△10	△0
貸付金の回収による収入	32	0
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2	—
株式の発行による収入	380	194
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	375	192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55	△59
現金及び現金同等物の期首残高	67	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	11	23

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、450百万円の四半期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な純損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、経営の合理化を継続しており、平成22年2月には役員報酬の減額とブライダルジュエリー店2店舗の閉鎖を実施したほか、管理部門の合理化や支出の見直しにより、徹底した経費削減を推進しております。さらに平成22年7月1日には、各事業部門の責任と実績の明確化、業務執行と意思決定の迅速化などを目的に、ブライダルジュエリー事業を新設した株式会社バージンダイヤモンド・ジャパンに承継し、当社を持株会社とする持株会社制へ移行しております。この体制下、現在はブライダルジュエリー事業、ネット事業、ダイヤモンド研磨事業の3事業を展開しておりますが、これに加え、商社部門として子会社、㈱サハダイヤモンド・トレーディングを平成22年9月30日に設立し、金地金販売や資源開発などの事業を、積極的に拡大していく計画であります。なお、金地金販売については、8月にロシア連邦サハ共和国として初めて実行した金輸出の相手先に当社になって開始した業務を、同社が引き継ぎ本格的に行っていくものであります。

他方、ジュエリー販売の施策としてはプロポーズを促すセット商品がマスコミで頻繁に紹介され、注目を集める中、各店でも様々な工夫をこらし、小規模なセミナーを毎月開いて顧客の囲い込みを図る他、結婚式場などの販売提携先との顧客紹介拡大に注力するなど、集客強化策を推進しております。また本部の店舗サポートスタッフを店舗駐在とし、営業体制の強化策も実施しております。

資金面では、平成21年12月30日に800百万円の資金需要を満たすため、第9回新株予約権の発行を行っており、当第2四半期連結会計期間において36百万円の調達を行っております。未行使残高についても投資家との大口出資交渉を進めており、早期の全額行使を目指しております。

しかし、これら対応策に関して、販売施策面においては景気動向と消費マインドの影響を受けること、また資金調達面においては投資家の払込意欲は確認できているものの、新株予約権の行使は当社株価の状況に強く影響されることなどから、行使は計画通りには進んでおらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

宝飾品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	325	38	364	—	364
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	325	38	364	—	364
営業利益又は営業損失(△)	△569	△20	△590	(22)	△567

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ・・・ロシア

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	38	38
II 連結売上高（百万円）	—	364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.5

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ・・・ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より3つに区分されたセグメントによる開示を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ブライダルジュエリー事業」、「ネット事業」及び「ダイヤモンド研磨事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ブライダルジュエリー事業」は、ダイヤモンドを主力としたブライダルジュエリーの製造販売を行っております。「ネット事業」は、インターネットを通じて主にファッションジュエリーを中心とした商品の販売を行っております。「ダイヤモンド研磨事業」は、ロシア産ダイヤモンドの原石販売及び原石加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ブライダルジュエリー事業	ネット事業	ダイヤモンド研磨事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64	121	966	1,152	—	1,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	—	10	△10	—
計	75	121	966	1,163	△10	1,152
セグメント損失（△）	△57	△29	△27	△114	△168	△283

- （注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△168百万円には、セグメント間取引消去12百万円及び配賦不能営業費用△180百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関する費用であります。
 2. セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。